

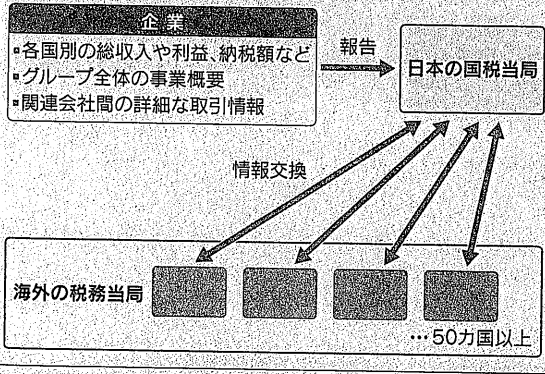
# 移転価格情報の各国共有、今秋スタート

## 日本の大企業 思わぬ課税も

2018年秋から、日本は税務情報の国際共有の枠組みに参加する。自社グループ内での国際間の取引価格(移転価格)に関する詳細な報告を、各国の税務当局が情報交換するものだ。大企業の租税回避防止が目的だが、「日本企業が意外な形で課税強化に直面する恐れがある」との指摘もある。

(植松正史)

50カ国以上の税務当局が、多国籍企業の税務情報を収集・交換



「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

日本は16年度法制改正で国内法に反映。段階的に実施され、連結売上高1千億円以上の多国籍企業は18年3月期決算から、グループ構成や各国別の納税状況、移転価格の算定根拠などをまとめた3種類の文書すべての作成が義務付けられた。文書化された企業の移転価格情報は各国当局間で交換し、節税策に対抗する「移転価格規制」での課税に役立てる。現在氏は「大半の企業は各国の課税に役立てる。現在氏は「大半の企業は各国の課税に役立てる。現在氏は「大半の企業は各国の課税に役立てる。」

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

### 国際税務対応 重み増す

#### 富裕層の海外資産捕捉も

国際的な税務情報の共有の仕組みには、富裕層の資産の捕捉を主目的とする「CRS(共通報告基準)」もある。各国・地域の税務当局が金融機関から口座情報の報告を受け、自動的に交換するものだ。租税回避地を含む100以上の国地域が参加。日本も2018年9月末までにこの枠組みに加わる予定だ。

CRSで国内金融機関は18年以降、口座がある

#### 財産調書は「様子見」多く

海外居住者の氏名や住所、残高、利子・配当受取額などを当局に毎年報告することが義務付けられた。当局は各国共通のデータベースに送信。代わりには国民が海外に持つ口座情報を引き出す。富裕層の海外資産は把握しやすくなり、国税当局の「様子見」が厳しくなった。日本は「国外財産調書の未提出者には「強力な武器になる」と期待する。14年からは海外に5千万円超の金融資産を持つ

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

### TMI総合「大物」弁護士2人招く

大手法律事務所のTMI総合法律事務所(東京・港)は4月1日付で、2017年末まで森・浜田松本法律事務所(パートナーなどを務めた内田晴康弁護士(70)をパートナーとして、元文部科学省事務次官の清水潔弁護士(68)を顧問として、それぞれ迎え入れた。国際仲裁や教育機関向け法務支援事業を強化する。

内田氏は1973年に弁護士登録。独占禁止法や国際仲裁の分野で実績を積んだ。森・浜田松本では指導層の一人で、同事務所の定年65歳を延長していたが、TMIに移り実務を続ける。清水氏は75年に文部省(当時)に入省。10・12年に文部科学事務次官を務め、13年に弁護士登録した。TMIは同氏の知見と人脈を介し、教育機関向けサービスを拡充する。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。

「よやく」資料の準備が整った。約70カ国に880以上のグループ企業を持つ日立製作所の税務担当者は胸をなで下ろす。「この数年、世界中の関連会社の売上高や納税額、グループ企業間の取引の詳細などの情報集めと、国税当局に提出する資料整理に忙殺された。国税当局が求めるのは「移転価格の文書化」と呼ばれ、経済協力開発機構(OECD)などが15年にまとめた国際課税に関する「BEPS(税源浸食と利益移転)プロセス」の最終報告書に盛り込まれた。